

令和4年（2022年）9月2日

## 令和4年度金沢市議会9月定例会月議会 市長提案説明

本日、ここに各位のご参集をいただき、令和4年度金沢市議会9月定例会月議会が開かれますにあたり、市政の概況と提出議案の大要につきまして、ご説明いたします。

### 【市政の概況】

それに先立ち、去る8月4日、県内に発生した局地的な豪雨は、本市においても山間部を中心に大きな被害をもたらしました。加えて、8月20日にも県内各地に大雨による被害が発生しました。被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

今回の豪雨を受け、本市では、直ちに災害対策本部を設置し、犀川・内川地区を中心に土砂災害の恐れがある地域と洪水の危険性がある伏見川流域などに避難指示を発令し、29か所の避難所を開設して、人命の確保を最優先に対策にあたってきました。河川や用水、がけ地や道路等の崩土撤去や応急復旧に全力を尽くし、交通や水道水など、ライフラインの確保に懸命に取り組みました。一部地域では、浸水等による住家被害がありましたが、幸い、人的被害はなく、道路等の応急復旧工事も完了しましたので、8月17日に避難指示を全面解除いたしました。

今回の補正予算では、被災地域の日も早い復旧と生活再建に向けて、被災された方の市税や保険料等の減免に加え、被害状況に鑑み、床上浸水以上の被害を受けた世帯に対し、国基準に準じた市独自の生活再建支援金と福祉加算支援金を支給することをお諮りしています。さらに、床下浸水以上の世帯に対し、コロナ禍における被災状況を考慮し、市独自の感染症対策加算支援金を支給するほか、泥の除去などに使用した水道料等の減額や町会等が実施した応急復旧活動に対する支援制度の創設など、様々な支援策を講じていきます。また、住宅や家具の復旧に必要な無利子の災害対策資金貸付制度のほか、農業者等を支援すべく、緊急対策資金の利子補給制度を新たに設けることとしています。

加えて、記録的な大雨による浸水被害や土砂災害が相次いで発生している現状を踏まえ、改めて、伏見川流域をはじめ、内水管理などの治水対策を強化するほか、今後とも国や県等との連携を図り、農業者等の復興支援、道路や河川、農業用施設など公共施設等の本格復旧に全力で取り組んでいくことで、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進してまいります。

災害発生後、国会議員各位、県当局及び市議会議員各位のご尽力により、いち早く災害救助法の適用を受け、去る8月23日には、激甚災害に指定される見込みが示されました。併せて、多くの市民の皆様ボランティアとして復旧作業にご協力いただきました。重ねて各位に深く感謝申し上げます。

さて、我が国経済は、長期化するコロナ禍に加え、ウクライナ危機と円安を契機とした物価高騰などにより、先行き不透明な状況が依然として続いています。

これに対し、政府は、予備費を機動的に活用し、物価高騰やエネルギー対策等に取り組むとともに、地域の実情に応じたきめ細やかな支援を展開するべく、地方創生臨時交付金を増額する方針を打ち出しています。また、今年早々にも国の追加経済対策を打ち出す意向と伺っており、その動向にも注視していきます。

そうした国の方針に迅速かつ積極的に呼応し、交付金を活用した、切れ目のない市独自の対策を講じるため、今回、物価高騰対策とコロナ禍における更なる地域経済の再生、感染症対策をはじめとする市民生活の安全・安心の確保に関する経費を補正予算に盛り込み、お諮りしております。

最初に、物価高騰対策です。市民の負担を軽減し、消費意欲を喚起するため、市内の各商店街が実施するプレミアム付き商品券の発行を支援していきます。加えて、買い物客の利便性向上と商店街のデジタル化につなげるため、電子商品券の発行に取り組む商店街への支援を拡充します。

一方、原油をはじめとするエネルギー価格の高騰が社会福祉施設の運営に影響を及ぼしていることから、新たに市として介護事業所や障害福祉施設、私立保育所などの社会福祉

施設に対し、光熱費の一部を助成します。

また、農業分野においても肥料価格の高騰による農業従事者の負担を軽減するため、国の支援制度に市が上乘せする臨時支援金制度を創設するほか、資材費や燃油費の高騰対策として、施設園芸の省エネルギー化への取り組みを支援していきます。

次いで、地域経済の再生に向けて、コロナ禍により、売上が大きく減少した事業者を支援するため、市の事業復活臨時支援金の助成枠を追加するほか、冬期の旅行需要を喚起するため、全国を対象地域とした、「五感にごちそう金沢冬期宿泊キャンペーン事業」を新たに実施することとし、地域経済の再生に向けた取り組みを進めていきます。

さらに、首都圏等からの修学旅行に対する助成枠を追加するとともに、誘致活動を通じて再度の来訪につなげていくほか、2024年春の北陸新幹線敦賀開業に向けた機運醸成のため、明年3月に沿線都市と連携した開業1年前イベントを開催します。

他方、コロナ禍や燃料価格高騰により厳しい状況にある地域公共交通の利用回復に向けて、まちなか商店街を利用する方へのお帰り乗車券の配付期間を延長するとともに、金沢Ma a Sの取り組みとして、新たに北陸鉄道の時刻表などの機能を、交通サービスアプリ「のりまっし金沢」に追加するなど、利便性の向上にも努めていきます。

次に、新型コロナウイルス感染症対策の強化についてです。全国的に第7波とも言われる感染状況が続いており、市民の皆様には、引き続き、基本的な感染防止対策の徹底にご協力をお願いいたします。市といたしましても、救急需要の増加に対応するための緊急措置として、救急隊を増隊し、救急サービスの維持に最善を尽くしているほか、感染拡大に伴う事務量の増大に対応するため、保健所の疫学調査や電話相談体制の確保に努めています。また、市立病院では、複数患者が入る病室に集塵能力の高い空気清浄機を設置することで、入院患者間での感染防止を図っていきます。

さらに、医療機関の負担軽減と混雑緩和を図るため、金沢市医師会の協力により、休日当番医において、新たに発熱外来を開設するとともに、抗原検査キットを無料配付するなど、外来診療体制を強化します。

併せて、重症化や発症を防ぐ効果がより期待されるオミクロン株に対応したワクチン接種については、2回以上の接種を完了した方を対象として、国の方針に基づき、近く開始する予定です。希望される方が円滑に接種できるよう、医師会等との連携を密にしながら、接種体制の整備に万全を期してまいります。

なお、感染患者の全数把握については、今後、政府から高齢者や重症化リスクの高い方などへ重点化する方向性や実施時期が示される予定であり、その判断に基づき、重症患者への対応に万全を期すとともに、医療機関や保健所の負担軽減につながるよう、事務の効率化を図っていききたいと考えています。

次に、子ども施策であります。新型コロナウイルス感染拡大に伴う通園自粛による保育料等の減収分を全額公費で負担するとともに、引き続き、保育所や放課後児童クラブ等の職員の処遇改善に取り組みますほか、子育て環境の充実をめざし、児童クラブの新設や児童養護施設の整備を支援してまいります。

なお、薬師谷・双葉・宮野保育所を統合し、再整備を計画している森本地区の新たな市立保育所につきましては、木の温もりの中で質の高い保育を行い、木をふんだんに使った子育て環境を整備するため、今後、基本設計に着手します。なお、設計にあたっては、子どもたちの創造力を育む幼児教育や、子育て支援機能などを付加していききたいと考えています。

ところで、学校教育に関してであります。現在、田上校下で建設を進めている新たな小学校の名称を「朝霧台小学校」と、また、中央地区で旧中央小学校の校舎等を活用する新たな中学校の名称を「長町中学校」とすることについて、先月、それぞれの地域の合意が得られましたので、今回、学校設置条例の一部改正をお諮りしています。引き続き、明年4月の開校に向けて、準備を進めてまいります。

また、燃料費の高騰に伴うバス借上料の上昇を考慮し、地域の保護者等で運営する通学用貸切バスの運行費に対する補助率を引き上げるほか、本年7月の森本地区などのバス路線の一部廃止に伴い、影響を受ける生徒の通学費用の一部を新たに助成するなど、保護者

負担の軽減に努めていきます。

なお、金沢美術工芸大学につきましては、明年10月の新キャンパス移転開学に向けた機運をより一層高めるため、首都圏などで大学説明会や教員・学生による企画展を開催するほか、大学統一ロゴマークを作成するなど、プロモーション活動を強化していきます。

さて、明年度の策定を予定している新たな都市像についてであります。先月、10年後の金沢を考えるシンポジウムを開催するとともに、まちづくりミーティングをスタートいたしました。また、来月からは、分野ごとにワークショップを実施するなど、様々な機会を設けて、多様な主体との意見交換を進めてまいります。加えて、若い世代のまちづくりへの参画を促す「未来へつなぐ金沢行動会議」を昨日立ち上げましたので、次代を担う若者からの意見やアイデアについても、新たな都市像の検討に生かしていきたいと考えています。

次に、世界に誇る文化都市金沢の実現に向けた取り組みであります。来年秋の「いしかわ百万石文化祭2023」に向けて、現在、県全体の実施計画が国の実行委員会で審議されているところであり、承認され次第、開催準備を本格化していきます。また、開催に向けた機運を醸成するため、県と連携し、文化施設などにまちなかのポートを増設し、国民文化祭関連の文化施設等を周遊するモデル事業を実施します。

さらに、金沢駅通り線において、彫刻作品や水路をライトアップすることにより、連なりのある魅力的な夜間景観を創出していくほか、誰でも閲覧できるデジタルミュージアムの構築に向けて、先般、有識者等からなる検討会を開催し、文化施設の所蔵品をデジタル化するコンテンツの発信手法等の検討に着手したところです。

加えて、地元団体が誘致した文化スポーツイベントの増加に伴い、誘致支援奨励金を追加するとともに、イベントの開催に併せた文化とスポーツの交流事業を実施するほか、今月17日から、ジャズの祭典「金沢JAZZ STREET」を3年ぶりに通常開催するなど、音楽によるまちなかの賑わいと本市の文化に触れる機会を創出していきます。

一方、昨年12月に国の認定を受けた「金沢市文化財保存活用地域計画」の具現化策と

して、市内に残る未指定の文化財を幅広く保護するための市文化財の登録制度と、地域に伝わる歴史文化遺産を広く把握し、地域とともに保存・活用していく歴史文化遺産の認定制度、いわゆる「地域のお宝認定制度」を盛り込んだ、金沢市文化財保護条例の一部改正を今回お諮りしています。併せて、「地域のお宝」を活用し、保存継承していくための支援制度を創設することで、伝統に立脚した本市の歴史文化遺産を後世に残していく一助としてまいります。

ところで、埋蔵文化財包蔵地である高尾城跡及び国史跡チカモリ遺跡公園において、過去に実施された工事等の中に文化財保護法に定める手続きを怠った事案が見つかりました。大変遺憾に思っており、各位並びに市民の皆様には深くお詫び申し上げます。今後は、国・県の指示に従って所要の対応を行うとともに、二度とこのようなことがないように、再発防止に万全を期していきます。

なお、高尾城跡につきましては、市史跡指定をめざし、その全容を把握するための詳細測量を実施することとしています。

さて、平成26年10月に、首都圏での工芸と食文化の魅力発信拠点として開設してきた「dining gallery 銀座の金沢」については、令和6年6月に入居先のビルとの賃貸借契約が満了となることから、早々に有識者等からなる検討会を立ち上げ、今後のあり方について、検討を始めていきます。

他方、スポーツ文化の推進であります。10月30日に開催する第8回金沢マラソンについては、感染対策を徹底するため、昨年に引き続き、市民の皆様には沿道応援の自粛とリモートによる応援をお願いする一方、各校下・地区を代表して出場する「地域ランナー枠」を本格実施するほか、約3千7百人のランナーが参加する金沢マラソン・オンライン大会を、今月9日から約1か月間開催するなど、前回以上に魅力的な大会となるよう、準備に万全を期していきます。

なお、現在、整備を進めている市民サッカー場ですが、先般、ツエーゲン金沢から申し入れのあった、2024シーズンからのホームスタジアムとしての利用については、金沢

市サッカー協会や県及び関係団体のご理解・ご協力を得られましたので、これを受入れることとし、賑わいの創出やスポーツ文化の醸成につなげていきたいと考えています。

ところで、デジタル化の推進に不可欠なマイナンバーカードの普及促進であります。新たに大型商業施設や高等教育機関等に出張窓口を開設するとともに、マイナンバーカードに関する相談やマイナポイントの手続きを支援する専用窓口を第一本庁舎内に開設し、申請の利便性向上と市民への普及促進を図っていきます。

一方、少子高齢化とこれに伴う人口減少、公共施設の老朽化など、行政を取り巻く環境の変化に的確に対応していくためには、限られた行政資源を最大限活用する必要があります。そのため、次期行政改革大綱を「行政経営プラン」として再構築することとし、先月から骨子案について市民提案の募集を開始したところであり、年度末の策定をめざしていきます。

#### 【提出議案の説明】

さて、今回提出いたしました補正予算案は、先に述べた今般の大雨災害に伴う災害復旧費及び被災者への支援に関する経費のほか、物価高騰対策や地域経済の再生に関する経費、新型コロナウイルス感染症対策の強化にかかる経費の追加が主なる内容であり、全会計の総額は75億2,145万1千円となりました。

まず、災害復旧関係では、農林業施設や土木施設などにかかる災害復旧費のほか、先に述べた被災者生活再建支援金等に加え、被害を受けた家屋に対して、居住に必要な部分を応急的に補修する経費を計上しています。

経済・農林水産関係では、宿泊施設の改修にかかる助成枠を追加したほか、クマの被害防止にかかる経費を追加するとともに、福祉健康・こども未来関係では、高齢者施設や障害福祉施設の整備などに支援していきます。

都市整備・土木関係では、雪害による道路等の補修費を追加するとともに、大雨災害に備えて、荒川の護岸改修に向けた実施設計を前倒しします。

文化スポーツ関係では、物価高騰対策として、文化スポーツ施設の光熱費の増額に伴い、

指定管理費を追加します。また、都市政策関係では、I Rいしかわが行う森本駅のバリアフリー化のためのエレベーター設置に向けた実施設計に助成するほか、物価等の高騰によるインフレスライド条項の適用に伴い、金沢美術工芸大学の移転整備事業費などを追加しました。

予算以外の議案では、職員の定年等に関する条例等の一部改正など条例案6件のほか、新たに設置する諸江児童館の指定管理者の指定など5件をお諮りし、報告案件として、法人の経営状況など23件を報告しています。

以上が議案等の大要でございます。何とぞ慎重にご審議の上、適切なるご決議を賜りますようお願い申し上げます。